

(様式第1号)

研究№ (記載不要)	15 - 学 - 5
---------------	------------

平成15年度配分 研究成果の概要

研究名	プレゼンテーション技法とメディアトレーニングの研究				
配分を受けた特別研究費	学長 特別研究費 1,900 千円				
研究者氏名 (代表者)	学部名	学科名	職	氏名	共同研究の場合の分担
	文化政策学部	文化政策学科	助教授	野村卓志	プレゼンテーション機器、施設の現状分析
共同研究者	文化政策学部	文化政策学科	教授	上野征洋	メディアトレーニングの現状分析、事業化の可能性の検討
	学部共通科目「プレゼンテーション技法」非常勤講師		非常勤講師	田村国昭	プレゼンテーション技法の現状分析
発表の方法 (予定で可)	1 紀要		号数	第 6 号 (06年 3月発行)	
	2 学会等での発表 学会等名:		発表日 (発表 予定日)	平成 年 月 日	
	3 その他 発表の方法:		発表日 (発表 予定日)	平成 年 月 日	

注:配分を受けた翌年度の6月末までに提出

(研究の目的等)

この「プレゼンテーションとその一分野であるメディアトレーニング」は、近年、国際社会から地域社会に至るまで、事業説明や合意形成のために必須の技法とされている。しかし、プレゼンテーション、メディアトレーニングのいずれも、わが国ではその理論、技法ともに本格的に論究されていない。本研究では、これらの論究に加えて、本学における将来の専門教育、学外者を対象とした講座の開設などの可能性を検討する。

- (1) プレゼンテーションおよびメディアトレーニングに関する情報収集と現状分析を行なう。
- (2) プレゼンテーション技法に関する情報機器および情報処理の現状分析を行ない、今後の可能性を検討する。
- (3) メディアトレーニングに関する実情把握のために、専門家を交えた研究会を開催する。
- (4) 上記(1)～(3)を総合分析し、本学における専門教育、社会教育プログラム化の可能性の検討を行なう。

(研究の実施方法等)

- ・ 2003年5月～7月

プレゼンテーション技法とメディアトレーニングの最先端領域を実践している大手広告代理店、博報堂「NTTドコモ」などの実務者と東京で研究会、検討会を実施。

- ・ 2003年7月

県企画部からの要請により県庁「幹部会議」にてプレゼンテーションを実施。内容は「課題解決・合意形成に向けて――政策プレゼンテーションのすすめ」、県幹部職員への啓発活動として好評であった。

- ・ 2003年9月～2004年6月

県内の行政関係者、商工団体、市民団体よりヒアリングとプレゼンテーションの実際を見学(県工業センター、NPO法人、浜松市商工会議所など)情報収集と検討を実施した。

上記の活動と並行して、情報機器、ソフトウェアの購入による実践的プレゼンテーションの画面作成や大学教育への展開手法などを研究。現在、研究活動継続中

(得られた成果等)

(1)プレゼンテーション技法の現状と新手法の可能性の検討については、最先端技術の情報収集や応用展開について検討した。

(2)大学教育、社会教育などにおける展開方法の研究は、とくに大学のカリキュラム再編を含めて、今後の可能性を検討し、社会教育への応用性は高いことを確認した。

(3)地域密着型の大学として、行政や民間団体との連携や利応用の検討は、県庁におけるプレゼンテーションをふまえて、とくに「政策プレゼンテーション」の実施方策を協議した。

(4)プレゼンテーション応用技法としてのメディアトレーニングの研究については、ヒアリングの成果を含めて検討した。日本における普及・啓発が今後の課題であることを確認した。

(5)プレゼンテーション技法の必要機器・ソフトウェアの研究を行ない、具体的なソフトウェアの内容や利活用についての実現性を検討した。とくにソフトウェアの開発の動向を見きわめることが重要であることを検討した。

・全体的に得られた成果は多いものの、最終結論については継続して研究中。